

第7回定時総会議案書

令和元年6月11日(火)

於 葛飾法人会館大ホール



公益社団法人 葛 飾 法 人 会

第 7 回 定 時 総 会 次 第

- 1、 開会の言葉
- 2、 会長挨拶
- 3、 議長選出
- 4、 議事録署名人選出
- 5、 議事

報告事項

- 平成 30 年度 事業報告について
- 令和元年度 事業計画について
- 令和元年度 正味財産増減計算書について

決議事項

- 第 1 号議案 平成 30 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
並びに監査報告承認の件
- 第 2 号議案 役員改選に伴う理事・監事 承認の件

- 6、来賓祝辞
- 7、来賓紹介
- 8、閉会の言葉

平成 30 年度事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

I 概要

葛飾法人会は、公益社団法人として 6 年目となる 30 年度も、公益事業を一段と促進した。公益事業に関しては、税知識の普及、納税意識高揚事業並びに税制税務に関する事業、地域企業の経営に関わる事業、地域社会の発展に貢献する事業等幅広く事業を推進した。

共益事業、会員充実事業についても法人会活動の活性化のため活発な事業展開をした。

II 主要な事業報告

1、税知識の普及を目的とする事業(公 1-1)

(1)新設法人説明会

- 第 1 回 平成 30 年 4 月 12 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 3 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 2 回 平成 30 年 7 月 24 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 16 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 3 回 平成 30 年 10 月 25 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 1 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 4 回 平成 31 年 1 月 21 日(月)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 10 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか

(2)決算法人説明会

- 第 1 回 平成 30 年 4 月 9 日(月)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 34 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 2 回 平成 30 年 5 月 11 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 33 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 3 回 平成 30 年 6 月 1 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 34 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 4 回 平成 30 年 7 月 3 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 28 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

- 第 5 回 平成 30 年 8 月 2 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 25 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 6 回 平成 30 年 9 月 3 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 17 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 7 回 平成 30 年 9 月 5 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 19 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 8 回 平成 30 年 10 月 11 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 24 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 9 回 平成 30 年 12 月 4 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 35 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 10 回 平成 31 年 1 月 18 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 27 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 11 回 平成 31 年 3 月 1 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 37 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 12 回 平成 31 年 3 月 6 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 35 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか

(3) 税務実務講座

- ①平成 30 年度給与経理担当者実務講座(全 4 回)14 時 00 分～16 時 00 分
 会場 葛飾法人会館 2 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第二部門 関上席調査官
- 第 1 回 平成 30 年 4 月 4 日(水) 出席 1 名
 第 2 回 平成 30 年 4 月 11 日(水) 出席 2 名
 第 3 回 平成 30 年 4 月 18 日(水) 出席 2 名
 第 4 回 平成 30 年 4 月 25 日(水) 出席 1 名
- ②平成 30 年度決算書作成実務講座(全 5 回) 14 時 30 分～16 時 30 分
 会場 葛飾法人会館 2 階会議室
 講師 東京税理士会葛飾支部所属 川口税理士
- 第 1 回 平成 31 年 1 月 24 日(木) 出席 5 名
 第 2 回 平成 31 年 1 月 25 日(金) 出席 5 名
 第 3 回 平成 31 年 1 月 28 日(月) 出席 7 名

第4回 平成31年1月29日(火) 出席6名

第5回 平成31年1月30日(水) 出席6名

③平成30年度申告書作成実務講座(全3回) 13時30分～15時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官

第1回 平成31年2月19日(火) 出席1名

第2回 平成31年2月21日(木) 出席1名

第3回 平成31年2月25日(月) 出席1名

(4)租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催した。

① 租税教室

平成30年5月～9月にかけて葛飾区内の19校で租税教室を実施する。

② 夏休み税金教室

平成30年8月22日(水)に葛飾税務署にて葛飾区内の小学生を対象に税金教室を開催して、小学生17名が出席する。講師は葛飾税務署員及び東京税理士会葛飾支部所属の税理士が行う。

③ 税に関する絵はがきコンクール

葛飾区内の小学5、6年生を対象に絵はがきコンクールを実施する。平成30年度は20校が参加して、応募数は936作品を数える。葛飾法人会長賞、葛飾税務署長賞、葛飾都税事務所長賞、葛飾区長賞といった優秀作品25作品を表彰した。作品は葛飾区役所、葛飾税務署等に展示したほか、平成30年11月20日(火)には葛飾法人会館にて表彰式を行った。また前年度の優秀作品を10月19日～21日に葛飾区産業フェア会場にて展示した。

(5)税を考える週間に因む署長講演会

平成30年11月13日(火)にテクノプラザかつしかにて、「税を考える週間」に因んで開催する。葛飾税務署長が講師を務める。演題は「税務署の仕事」であった。

(6)ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

平成30年度の広報誌「かつしかの窓」は、年4回発行して、毎回4,800部印刷した。会員に配布したほか、葛飾区役所に毎回730部、葛飾都税事務所50部、葛飾区内の金融機関等に150部配布して、一般の方へ当会の活動を広く周知するように努めた。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各研修会・講習会等の募集案内チラシ等の事業の開催を周知する情報媒体を挿入し、公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)発行の機関誌も配布した。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1)納税表彰式

平成30年11月21日(水)に、テクノプラザかつしかにて葛飾税務署と葛飾税務署関係5団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛

飾間税会、葛飾酒類協議会)で開催した。納税意識高揚並びに税知識普及に永年に亘り貢献した者が表彰された。当会は葛飾税務署表彰が2名、同感謝状が4名表彰された。また当会長表彰として10名が表彰された。

(2) 税制講演会(税制委員会主催)

税務税制に関する理解を深めるために同分野に精通した講師を招いて開催した。平成30年度は平成31年3月15日(金)に葛飾法人会館3階会議室にて、講師に熊王征秀氏を招いて、演題は「改正消費税法のファイナルチェック」で、参加者は25名であった。平成30年10月2日(火)に「自社株の評価方法を学んでみませんか?」の演題で講師に大同生命保険(株)FP・相続コンサルタントの坂本勝之進氏を迎え葛飾法人会館2階会議室で開催し、参加者は17名であった。平成30年11月8日(木)に事業承継セミナーを公認会計士/税理士である荒巻善宏氏を招き葛飾法人会2階会議室にて開催した。参加者は12名であった。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1) 法人会全国大会の参画と提言

第35回法人会全国大会鳥取大会が平成30年10月11日(木)とりぎん文化会館で行われ、当会からは5名が参加した。

法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を、平成30年11月12日(月)に葛飾区選出の代議士に、同16日(金)に葛飾区役所総務部長に両日とも会長以下役員6名で提出し要望活動を展開した。

(2) 全国青年の集い

第32回全国の青年の集い岐阜大会が平成30年11月9日(金)長良川国際会議場で開催され、当会の青年部会から4名参加した。

(3) 全国女性フォーラム

第13回全国女性フォーラム山梨大会が平成30年4月12日(木)にアイメッセ山梨で開催され、当会の女性部会から4名参加した。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1) 政治経済講演会

平成30年8月30日(木)かつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにおいて三浦瑠麗氏を招いて、「日本の安全保障論議を問い直す」を演題に講演会を開催した。334名の出席者(内一般から約46名が出席)があった。

(2) 法人会と区民の集い

平成30年10月22日(月)かつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにて、平成30年度法人会と区民の集いを開催した。本年度も葛飾区出身者や在住者、葛飾区を活動拠点としている、葛飾にゆかりのある人たちを招き、地域住民との交流を深めることを目的に開催した。入場者は459名の内一般から約92名が出席だった。

(3) 研修会

第1回は平成30年7月26日(木)「心と体の健康について学びませんか?」、第2回は平成30年11月19日(月)「ストレス溜めるのやめませんか?」、第3回は平成31年3月1日(金)「組織も家庭も悩み事までほめて解決! ほめる達人セミナー」と題して、地域企業の若者を主として参加いただき開催した。実践体験的な研修会も含め、心身を健康に保ちコミュニケーションの大切さを学ぶ研修会を開催し、職場でも役立つ研修になった。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1) 簿記講座

- ・簿記初歩講座(全5回) 18時00分～20時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官

第1回	平成30年4月3日(火)	出席9名
第2回	平成30年4月5日(木)	出席7名
第3回	平成30年4月10日(火)	出席8名
第4回	平成30年4月12日(木)	出席8名
第5回	平成30年4月17日(火)	出席7名

- ・簿記中級コース (全15回) 18時00分～20時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 東京税理士会葛飾支部所属 渋谷税理士

第1回	平成30年10月1日(月)	出席11名
第2回	平成30年10月4日(木)	出席11名
第3回	平成30年10月9日(火)	出席11名
第4回	平成30年10月11日(木)	出席11名
第5回	平成30年10月15日(月)	出席10名
第6回	平成30年10月18日(木)	出席11名
第7回	平成30年10月23日(火)	出席10名
第8回	平成30年10月26日(金)	出席10名
第9回	平成30年10月30日(火)	出席10名
第10回	平成30年11月2日(金)	出席9名
第11回	平成30年11月6日(火)	出席9名
第12回	平成30年11月9日(金)	出席7名
第13回	平成30年11月12日(月)	出席9名
第14回	平成30年11月14日(水)	出席7名
第15回	平成30年11月16日(金)	出席8名

(2) パソコン教室(全2回) 13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 ㈱ブレイン専任講師 中村 和彦氏

第 1 回 平成 31 年 1 月 16 日(水) 出席 6 名

第 2 回 平成 31 年 1 月 17 日(木) 出席 6 名

(3) 情報端末活用講座

①平成 30 年 9 月 21 日(金)14 時 00 分～16 時 00 分 出席者 10 名

販路拡大と生産性アップをもたらす中小企業の IT 活用・WEB 活用を開催した。

②平成 31 年 2 月 22 日(金)13 時 30 分～16 時 30 分 出席者 9 名

PC を活用しゲーム感覚で学ぶ「利益管理」と「資金管理」を開催した。

(4) 社会保険・労働保険事務手続セミナー(全 4 回) 14 時 30 分～16 時 30 分

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 東京都社会保険労務士会葛飾支部所属の石井社会保険労務士

第 1 回 平成 30 年 5 月 21 日(月) 出席 6 名

第 2 回 平成 30 年 5 月 23 日(水) 出席 6 名

第 3 回 平成 30 年 5 月 28 日(月) 出席 6 名

第 4 回 平成 30 年 5 月 30 日(水) 出席 7 名

(5) 経営者のためのセミナー

平成 31 年 1 月 22 日(火) 会場 葛飾法人会館 2 階会議室

平成 30 年度は、みんなが気持ちよく働ける快適な職場を作るために、ハラスメント対策として定義から予防・対応を学び経営者の方々に知っていただき、社内での問題解決に役立てて頂きたく開催した。講師は㈱ブレイン派遣の弁護士佐藤みのり氏を招き、出席者は 9 名であった。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公 2-3)

(1) 献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として実施。当該献血推進は年 3 回実施した。

当該献血推進は当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当する。

第 1 回 平成 30 年 11 月 3 日(土) 水元公園 申込者 111 名 献血者 86 名

第 2 回 平成 30 年 12 月 1 日(土) J R 新小岩駅前 申込者 127 名 献血者 106 名

第 3 回 平成 31 年 3 月 9 日(土) アリオ亀有 申込者 102 名 献血者 84 名

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉施設への慰問を行い、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施した。平成 30 年度は 6 月 7 日(木)に社会福祉法人「手をつなぐ福祉会パラシヨウぶ」を訪問した。女性部会員 7 名が参加した。

(3)地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。平成 30 年度は 54 件提出した。

(4)地域事業部研修会

当会の第 1 地域事業部～第 8 地域事業部では、地域社会への貢献活動を行うことを目的に以下の事業を実施した。

① 税務研修と健康セミナー

平成 30 年 10 月 26 日(金) 会場 高砂地区センター

第 1 地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会及び地域社会での関心の高い健康をテーマにしたセミナーを併せて実施した。税務研修は葛飾税務署員が担当し、健康セミナーは萩原智子氏を講師に招き「私が向き合う私の人生～いつも笑顔で～」のテーマで行った。136 名が参加した。

② 教養講座

イ 平成 30 年 11 月 15 日(木) 会場 堀切地区センター

第 4 域事業部では、税の習慣に因んだ研修会として、税に関する研修会を実施。地域事業部内の会員や近隣の住人の方々へ楽しく税について考えて頂く機会をもってもらうために開催している。税務研修は葛飾税務署員が担当し、第 2 部は落語家によりに税の話題を含めた楽しく聞ける講座をしている。約 130 名が参加した。

ロ 平成 30 年 11 月 16 日(金) 会場 テクノプラザかつしか 2 階大ホール

第 3 地域事業部内の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会と日本話芸を楽しみながら税を知ろうとの狙いで「税金と落語」という演題による講座を開催した。税務研修は葛飾税務署員が担当し教養講座は落語家が担当した。約 92 名が参加した。

③ 救命講習会

第 1 回救命講習会

平成 30 年 6 月 2 日(土) 出席者 45 名 会場 新小岩地区センター

第 2 回救命講習会

平成 30 年 9 月 15 日(土) 出席者 53 名 会場 新小岩北地区センター

第 3 回救命講習会

平成 31 年 3 月 23 日(土) 出席者 41 名 会場 奥戸地区センター

第 7 地域事業部の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施した。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与された。

④ 葛飾少年野球教室

平成 30 年 12 月 1 日(土) 会場 新小岩公園野球場など

少年野球が盛んな第 7 地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催し、約 240 名の小学生が参加した。

⑤ 体験活動

イ 平成 30 年 10 月 7 日(日) 会場 東立石緑地公園

第 6 地域事業部内にある東立石緑地公園にて、第 5、6 地域事業部が合同で「東立石緑地公園で中川に親しむ集い 2018」と称し開催。税金クイズラリー、中川の水質検査体験、防災訓練、凧製作、釣り体験、公園清掃などを行った。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催した。当会の役員、会員のほか葛飾区民の方が約 2,350 名参加したものと推定される。

ロ 平成 30 年 6 月 28 日(木)

第 3 地域事業部では、防衛省市ヶ谷・第五福竜丸展示館等足跡を実際に赴き、平和について考える機会を持つために行った。参加者は 39 名であった。

⑥ その他の地域事業部の事業

第 2 地域事業部では平成 30 年 10 月 27 日(土)に二葉会館において、税に関する研修会を実施した。88 名の参加であった。

第 8 地域事業部では、平成 30 年 11 月 11 日(日)、葛美中学校グラウンドで、地域住民との交流機会を図ると共にグラウンドゴルフ競技を通じ技術向上を目的にグラウンドゴルフ大会を開催した。約 220 名の参加者があった。

(5)健康セミナー(厚生委員会主催)

第 1 回健康セミナー 平成 30 年 9 月 18 日(火) 出席者 47 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 己抄呼氏

演題 10 の顔を持つ健康エクササイズ

第 2 回健康セミナー 平成 31 年 2 月 18 日(月) 出席者 49 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 井上 正子氏

演題 100 歳をめざした食事プラン～低栄養 (PEM) と低たんぱくを
解決して元気でいきいきになる秘策～

7、会員の福利厚生のための事業(収 1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施した。

(1)全法に関連

①経営者大型総合保障制度の案内・周知の普及・推進

②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及・推進

③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及・推進

(2)貸倒保証制度

貸倒保証制度の普及・推進

(3)自動販売機手数料

当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機設置に伴う受取手数料で、平成30年度は13,080円の手数料収入を得た。

(4)受取広告手数料

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

(5)葛飾優申会事務代行手数料事業

葛飾優申会の事務業務を代行することに対する対価として、葛飾優申会事務代行協定書に基づき委託料を受領する。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施した。

(1)新年賀詞交歓会

平成31年1月9日(水)かつしかシンフォニーヒルズ・レインボーにて、地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務署関係5団体が共催して行った。

(2)定時総会懇親会

平成30年6月12日(火)に実施した当会の定時総会終了後に開催し、会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催した。

(3)オープンゴルフ大会

平成30年11月1日(木)にJGMゴルフクラブやさと石岡コースにて、スポーツを通じてより多くの交流の場を持つためにオープンゴルフ大会を開催した。参加者は83名だった。

(4)オープンボウリング大会

平成30年9月4日(火)に新小岩サニーボウルにおいて、スポーツを通じてより多くの交流の場を持つためにオープンボウリング大会を開催した。参加者は147名だった。

9、会員充実事業(他2)

当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動であり、会員増強推進の一環として平成30年9月26日(水)にテクノプラザかつしか2階大ホールにて会員増強運動推進会議を開催した。

10、会員支援事業(他3)

(1) 共済制度連絡協議会を平成30年7月17日(火)に葛飾法人会館3階会議室にて開催し、大型保障制度新規加入等に優秀な成績を挙げた支部を表彰し報奨金を授与した。この会議には来賓を含めて61名出席した。

(2) 平成30年度の税務相談の実績は1件であった。

(3) 生活習慣予防健診(第8地域事業部管内)

日時 平成30年10月29日(月)9時30分～

場所 西水元地区センター

参加者 9名

11、組織状況

期首会員数(平成30年4月1日現在)	3,216社
(会員内訳)正会員	2,983社
賛助会員	233社
加入率(会員数÷稼動法人数)	29.5%
平成30年度中の移動状況	
入会	94社
退会	167社
期末会員数(平成31年3月31日現在)	3,143社
(会員内訳)正会員	2,887社
賛助会員	256社
加入率(会員数÷稼動法人数)	28.5%

12、会議等開催状況

本部、各委員会、両部会、地域事業部では多数の会議等を実施した。主な会議は以下の通りである。そのほかにも本部を含めて各々会議等を開催したが、回数多数のため省略する。

本部

会議名	回数	会議名	回数
常任理事会	6	定例理事会	8

委員会

会議名	回数	会議名	回数
総務委員会	3	財務委員会	13
組織委員会	7	事業研修委員会	7
税制委員会	3	広報委員会	5
厚生委員会	7	社会貢献委員会	1

※臨時委員会も回数に含む

青年部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	1 1	研修会	3
東法連第 5 ブロック役員会	6	東法連全体会議	2

女性部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	8	幹事会	2
東法連女連協定時連絡協議会	1	東法連女連協役員会	1

令和元年度事業計画(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I. 基本方針

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という)は、法人会の理念である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である」の方針を達成するため組織一体となって事業活動を展開する。

事業の実施にあたっては、「税」に関する活動に力点をおきながら、地域社会の発展に貢献する事業の推進といった公益事業の更なる拡充を図る以下の諸施策に取り組み、法人会の基盤を強固なものとするための組織作りに努める。

II. 主要事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

(1) 新設法人説明会

新たに設立された法人を対象に、法人税上の申請・届出等の手続きや事業開始に際しての留意点等の理解を深めることを目的に3ヶ月に1回、年4回開催する。

(2) 決算法人説明会

決算期を迎える法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うにあたっての留意点を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的に年12回開催する。

(3) 税務実務講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に税務実務を習得することを目的に以下の講座を開催する。

① 給与経理担当者実務講座

② 決算書作成実務講座

③ 申告書作成実務講座

(4) 租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催する。

① 租税教室

② 夏休み税金教室、税金クイズラリー

③ 税に関する絵はがきコンクール

(5) 税を考える週間に因む署長講演会

毎年11月に実施する「税を考える週間」に合わせて、税務署関係5団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会、葛飾酒類協議会 以下「税務署関係5団体」という)が共催し、毎年1回開催する。葛飾税務署長が講師を務めて、税に関わる講演を行う。

(6) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

当会の広報誌・ホームページ共に、税制・税務に関する情報を掲載している。また会員・一般の方へ、当会の活動を広く周知するように努めている。

当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各種研修会・講習会等の募集案内チラシ等、事業の開催を周知する情報媒体を挿入している。会員へは公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)が発行する機関誌も配布している。

当会のホームページにおいては、一般に公開している研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載している。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1)納税功労者表彰式

毎年11月の「税を考える週間」の近くに、葛飾税務署と税務署関係5団体により毎年1回開催する。納税意識高揚並びに税知識普及に多大な功績があった者に表彰状を贈呈する。

(2)税制講演会

税制・税務分野並びにこれらに関連した講演会を行う。各々の分野に精通した講師を招き開催する。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1)法人会全国大会の参画と提言

全法連は、全国の中小企業の租税負担の軽減や公平な税制の推進のため、全国の法人会の会員から税制に関する意見・要望を取りまとめて税制改正の提言を決議し、全国大会で発表している。当会では、当会の会員を対象に税制に関する意見・要望についてのアンケート調査を実施して、一般社団法人東京法人会連合会（以下「東法連」という）を通じて全法連に上申している。また法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を葛飾区選出の代議士並びに地方自治体に提出し要望活動を展開する。

(2)全国青年の集い

全国の青年部会員が集い開催する。当該集いは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の青年部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

(3)全国女性フォーラム

全国の女性部会員が集い開催する。当該フォーラムは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の女性部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1)政治経済講演会

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、政治・経済分野における第一人者を講師に招いて、現在の政治にまつわる話や時流に沿った経済の動きをテーマに実施する。

(2)法人会と区民の集い

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、ジャンルにとらわれない広範囲なテーマについて、各々の分野における第一人者を講師に招いて開催する。

(3)青年部会研修会

葛飾区内の法人及び個人の若手経営者を対象に、会社を経営していくうえで必要な知識やスキルを習得する研修会を年3回程度開催する。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1) 簿記講座

経理知識の向上を目的に、「簿記3級検定コース」として簿記・財務諸表の作成を学び日商簿記3級程度の実力を養う事を目標に実施する。9月下旬頃～11月中旬頃、全12回で開催する。

(2) パソコン教室

葛飾区内の法人及び個人を対象に、パソコンスキル向上のためのカリキュラムを組み、経理事務の効率化や経費削減を達成することを目的として、年2回開催する。

(3) 情報端末活用講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に情報端末をビジネスに有効に活かすための講座等を年1回開催する。

(4) 社会保険・労働保険事務手続きセミナー

葛飾区内の法人及び個人の経理実務担当者を対象に、社会保険・労働保険の適用・給付に関して効率的に業務が進められる能力を養い、実務担当者としての資質向上を目的としている。5月下旬頃に全4回開催する。

(5) 経営者のためのセミナー

葛飾区内の法人の経営者を対象に経営者の資質向上の方策や法人経営上の問題点・課題等の解決方法について学ぶことを目的にしている。当該セミナーは年1回開催する。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進運動

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として、当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当し、年3回程度実施する。

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行っている。慰問にあたっては、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。

(4) 地域事業部研修会

当会の第1地域事業部～第8地域事業部では、地域社会への貢献活動を行う事を目的に以下にかかげる事業を実施する。

①各種研修会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会を開催する。同時に地域社会への貢献活動を目的に、地域社会での関心の高い分野をテーマにした研修も合わせて実施する。講師にはテーマに沿った専門家を依頼して専門性を確保している。

②教養講座

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、地域の特性を活かした教養講座を開催する。話す力を養う講座、地区内の経営者に技術力の高さを披露する講座並びに葛飾昔ばなしを聞く会などを開催する。

③救命講習会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施する。当該講習会は年3回程度実施する。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与される。

④少年野球教室

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催する。

会場は地域の小学校の体育館のほか公共施設の新小岩公園野球場を使用する。

⑤体験活動

葛飾区中央にある東立石緑地公園にて、「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験)、公園清掃などを行う。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催する。

⑥グラウンドゴルフ大会

幅広い年代の方々の参加で競技の技術向上・活性化を図る事を目的に開催する。グラウンドゴルフの公式ルールに則り、地域の中学校の校庭にて競技は行われ、多数の参加住民のなか、優秀者には団体並びに個人の表彰を行っている。

(5)健康セミナー

法人経営者とその従業員並びに地域住民を対象に、健康・介護・医療等の関心が高まっていることを背景に同分野をテーマとしたセミナーを開催する。年2回実施する予定である。

7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施する。

(1)全法連関連事業

- ①経営者大型総合保障制度の案内・周知の推進
- ②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及推進
- ③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及推進

(2) 貸倒保証制度事業

(3) 自動販売機手数料事業

自動販売機手数料は、当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機の売上から得られる受取手数料である。

(4) 受取広告手数料事業

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

(5) 葛飾優申会事務代行手数料事業

葛飾優申会の事務業務を代行することに対する対価として、葛飾優申会事務代行協定書に基づき委託料を受領する。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施する。

(1) 新年賀詞交歓会

地域の経営者が情報交換・交流することを目的として税務署関係5団体が共催して行う。

(2) 定時総会・懇親会事業

当会の定時総会を年1回6月に開催する。また、定時総会の開催時に会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催している。

(3) 全法連主催全国大会の際に懇親会に参加

(4) オープンゴルフ大会並びにオープンボウリング大会事業

スポーツを通じてより多くの交流の場を持つために、年1回ゴルフ大会とボウリング大会を開催する。

9、会員充実事業(他2)

会員充実事業は当会の組織を拡大するためのものである。組織が拡大し会員が増加することにより、当会の会員に対する福利厚生等の充実ははかられ、またその相互作用の効果が当会にもたらされることになる。

会員増強推進は当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動である。活動の一環として会員増強運動推進会議を開催するほか、会員増強に功労のあった者に対する表彰を定時総会で行う。

10、会員支援事業(他3)

- (1) 当会の会員を支援するもので、全法連関連事業の普及推進に努めており、その案内・周知に係わる成果として全法連より助成金を受領する。

その他に当会の共済制度連絡協議会並びに税務相談がある。

- (2) 当会の会員各位を支援するもので、健康維持及び増進を図るため生活習慣予防健診（有料）事業を行う。

令和元年度

正味財産増減計算書の予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
① 受取会費	44,737,200	46,665,600	△ 1,928,400	
正会員受取会費	43,164,000	45,188,400	△ 2,024,400	2,901社
賛助個人会員受取会費	1,422,000	1,326,000	96,000	237名
賛助法人会員受取会費	151,200	151,200	0	18社
部会員受取会費	0	0	0	
青年部会受取会費	0	0	0	
女性部会受取会費	0	0	0	
② 事業収益	2,619,000	1,427,000	1,192,000	
公益目的事業	2,332,000	1,255,000	1,077,000	
国政健全事業	32,000	50,000	△ 18,000	
税知識普及事業	32,000	50,000	△ 18,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	32,000	50,000	△ 18,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	32,000	50,000	△ 18,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	2,300,000	1,205,000	1,095,000	
一般経営情報事業	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
法人会と区民の集収益	2,000,000	1,000,000	1,000,000	2000円 * 1000名
青年部会研修会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	300,000	205,000	95,000	
簿記講座収益	175,000	80,000	95,000	
パソコン教室収益	55,000	55,000	0	
情報端末活用講座収益	0	0	0	
社保労保セミナー収益	70,000	70,000	0	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	0	0	0	
地域事業部活動収益	0	0	0	
収益事業等	287,000	172,000	115,000	
収益事業	247,000	132,000	115,000	
福利収益事業	247,000	132,000	115,000	
貸倒保証手数料収益	30,000	45,000	△ 15,000	
自動販売機手数料収益	17,000	17,000	0	
受取広告料	100,000	70,000	30,000	
受取事務手数料	100,000	0	100,000	
その他共益事業	40,000	40,000	0	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	40,000	40,000	0	
会員増強推進収益	40,000	40,000	0	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	19,802,500	19,606,300	196,200	
受取助成金	18,152,500	17,956,300	196,200	
全法連受取助成金	17,952,500	17,756,300	196,200	
葛飾区受取助成金	200,000	200,000	0	
受取補助金	1,650,000	1,650,000	0	
全法連受取補助金	150,000	150,000	0	
東法連受取補助金	1,500,000	1,500,000	0	
④ 雑収益	120,050	250,050	△ 130,000	
受取利息	50	50	0	
特別会費雑収益	120,000	150,000	△ 30,000	
雑収益	0	100,000	△ 100,000	
経常収益計	67,278,750	67,948,950	△ 670,200	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	47,778,948	48,780,100	△ 1,001,152	
給料手当	11,921,930	15,045,000	△ 3,123,070	
退職給付費用	912,297	90,100	822,197	
福利厚生費	2,550,000	2,550,000	0	
旅費交通費	2,138,000	1,128,500	1,009,500	
通信運搬費	1,810,500	1,613,500	197,000	
減価償却費	3,626,721	3,825,000	△ 198,279	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	5,038,000	3,378,000	1,660,000	
修繕費	1,275,000	1,275,000	0	
印刷製本費	3,386,000	1,806,000	1,580,000	
光熱水料費	977,000	952,000	25,000	
賃借料	1,303,500	1,033,500	270,000	
諸謝金	2,067,000	2,504,000	△ 437,000	
租税公課	3,575,500	875,500	2,700,000	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	0	8,375,000	△ 8,375,000	
支払手数料	7,197,500	4,329,000	2,868,500	
② 管理費	19,159,376	19,866,900	△ 707,524	
給料手当	2,103,870	2,655,000	△ 551,130	
退職給付費用	160,995	15,900	145,095	
福利厚生費	450,000	450,000	0	
表彰費	400,000	100,000	300,000	
会議費	12,238,000	12,238,000	0	
総会費	1,250,000	1,250,000	0	
役員会費	987,000	1,018,000	△ 31,000	
委員会費	253,500	234,000	19,500	
総務委員会費	27,000	27,000	0	
財務委員会費	15,000	15,000	0	
組織委員会費	45,000	45,000	0	
事業研修委員会費	33,000	33,000	0	
税制委員会費	18,000	15,000	3,000	
広報委員会費	27,000	24,000	3,000	
厚生委員会費	67,500	60,000	7,500	
社会貢献委員会費	21,000	15,000	6,000	
部会会議費	1,200,000	1,200,000	0	
青年部会会議費	600,000	600,000	0	
女性部会会議費	600,000	600,000	0	
支部会議費	0	8,476,000	△ 8,476,000	
その他会議費	54,000	60,000	△ 6,000	
旅費交通費	8,129,500	100,500	8,029,000	
通信運搬費	94,500	91,500	3,000	
減価償却費	640,011	675,000	△ 34,989	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	150,000	135,000	15,000	
修繕費	225,000	225,000	0	
印刷製本費	90,000	60,000	30,000	
燃料費	15,000	13,000	2,000	
光熱水料費	172,500	168,000	4,500	
賃借料	90,000	85,500	4,500	
保険料	580,000	580,000	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	154,500	154,500	0	
支払負担金	450,000	450,000	0	
支払寄付金	300,000	300,000	0	
支払手数料	459,000	450,000	9,000	
会費徴収費	600,000	770,000	△ 170,000	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	66,938,324	68,647,000	△ 1,708,676	
評価損益等調整前当期経常増減額	340,426	△ 698,050	1,038,476	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	340,426	△ 698,050	1,038,476	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入	6,324,000	0	6,324,000	
経常外収益計	6,324,000	0	6,324,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	6,324,000	0	6,324,000	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,664,426	△ 698,050	7,362,476	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	6,664,426	△ 698,050	7,362,476	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	6,594,426	△ 768,050	7,362,476	
一般正味財産期首残高	247,590,524	238,973,206	8,617,318	
一般正味財産期末残高	254,184,950	238,205,156	15,979,794	
一般正味財産への振替額	0	2	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	254,184,950	238,205,156	15,979,794	

当期予算において一般正味財産期首残高は前期の一般正味財産期末残高の金額としている。

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計		内訳表 別添第1号	合計
	1,800	1,900	1,000		3,000	4,000	5,000	6,000	9,000			
コード	国政健全	地域社会	公益共通	小計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経 常 収 益												
① 受 取 会 費	0	0	20,781,076	20,781,076	0	0	0	0	0	23,956,124	0	44,737,200
正会員受取会費			20,781,076	20,781,076						22,382,924		43,164,000
賛助個人受取会費			0	0						1,422,000		1,422,000
賛助法人受取会費			0	0						151,200		151,200
② 事 業 収 益	32,000	2,300,000	0	2,332,000	247,000		40,000	0	287,000	0	0	2,619,000
税務実務研修会収益	32,000			32,000					0			32,000
法人会と区民の集収益		2,000,000		2,000,000					0			2,000,000
簿記講座収益		175,000		175,000					0			175,000
パソコン教室収益		55,000		55,000					0			55,000
社保労保むけ収益		70,000		70,000					0			70,000
会員増強推進収益				0			40,000		40,000			40,000
簡保取扱手数料収益				0	0				0			0
貸倒保障制度収益				0	30,000				30,000			30,000
自販機手数料収益				0	17,000				17,000			17,000
受取広告料				0	100,000				100,000			100,000
受取幹旋手数料					0				0			0
受取事務手数料					100,000				100,000			100,000
③ 受取補助金等	200,000	0	17,952,500	18,152,500	0	0	0	0	0	1,650,000	0	19,802,500
全法連助成金収益			17,952,500	17,952,500								17,952,500
葛飾区補助金収益	200,000			200,000								200,000
全法連補助金収益				0						150,000		150,000
東法連補助金収益										1,500,000		1,500,000
④ 雑収益										120,050		120,050
受取利息				0						50		50
特別会費雑収益				0						120,000		120,000
雑収益				0						0		0
経 常 収 益 計	232,000	2,300,000	38,733,576	41,265,576	247,000	0	40,000	0	287,000	25,726,174	0	67,278,750
(2) 経 常 費 用												
① 事 業 費												
給料手当	4,768,772	5,049,288		9,818,060	0	280,516	1,542,838	280,516	2,103,870			11,921,930
退職給付費用	364,921	386,383		751,304	0	21,466	118,061	21,466	160,993			912,297
福利厚生費	1,020,000	1,080,000		2,100,000	0	60,000	330,000	60,000	450,000			2,550,000
旅費交通費	409,000	1,233,000		1,642,000	0	14,000	468,000	14,000	496,000			2,138,000
通信運搬費	1,253,200	462,800		1,716,000	0	12,600	69,300	12,600	94,500			1,810,500
減価償却費	1,450,691	1,536,021		2,986,712	0	85,335	469,339	85,335	640,009			3,626,721
消耗品費	1,268,000	3,229,000		4,497,000	0	220,000	227,000	94,000	541,000			5,038,000
修繕費	510,000	540,000		1,050,000	0	30,000	165,000	30,000	225,000			1,275,000
印刷製本費	1,246,000	1,900,000		3,146,000	0	12,000	216,000	12,000	240,000			3,386,000
光熱水料費	391,000	414,000		805,000	0	23,000	126,000	23,000	172,000			977,000
賃借料	204,000	1,009,500		1,213,500	0	12,000	66,000	12,000	90,000			1,303,500
諸謝金	594,000	1,451,000		2,045,000	0	0	0	22,000	22,000			2,067,000
租税公課	350,200	3,070,800		3,421,000	0	20,600	113,300	20,600	154,500			3,575,500
支払手数料	1,643,400	4,554,100		6,197,500	0	61,200	877,600	61,200	1,000,000			7,197,500
事 業 費 計	15,473,184	25,915,892	0	41,389,076	0	852,717	4,788,438	748,717	6,389,872	0	0	47,778,948
② 管 理 費												
給料手当										2,103,870		2,103,870
退職給付費用										160,995		160,995
福利厚生費										450,000		450,000
表彰費										400,000		400,000
会議費										12,238,000		12,238,000
総会費										1,250,000		1,250,000
役員会費										987,000		987,000
委員会費										253,500		253,500
部会会議費										1,200,000		1,200,000
支部会議費										0		0
その他会議費										54,000		54,000
旅費交通費										8,129,500		8,129,500
通信運搬費										94,500		94,500
減価償却費										640,011		640,011
消耗什器備品費										50,000		50,000
消耗品費										150,000		150,000
修繕費										225,000		225,000
印刷製本費										90,000		90,000
燃料費										15,000		15,000
光熱水料費										172,500		172,500
賃借料										90,000		90,000
保険料										580,000		580,000
租税公課										154,500		154,500
支払負担金										450,000		450,000
支払寄付金										300,000		300,000
支払手数料										459,000		459,000
会費徴収費										600,000		600,000
新聞図書費										100,000		100,000
管 理 費 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,159,376	0	19,159,376
経 常 費 用 計	15,473,184	25,915,892	0	41,389,076	0	852,717	4,788,438	748,717	6,389,872	19,159,376		66,938,324
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,241,184	△ 23,615,892	38,733,576	△ 123,500	247,000	△ 852,717	△ 4,748,438	△ 748,717	△ 6,102,872	6,566,798	0	340,426
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 15,241,184	△ 23,615,892	38,733,576	△ 123,500	247,000	△ 852,717	△ 4,748,438	△ 748,717	△ 6,102,872	6,566,798	0	340,426
2 経常外増減の部												0
(1) 経常外 収 益												0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,324,000		6,324,000
(2) 経常外 費 用												0
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,324,000		6,324,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,241,184	△ 23,615,892	38,733,576	0	247,000	△ 852,717	△ 4,748,438	△ 748,717	△ 6,102,872	12,890,798		6,664,426
他会計振替額				123,500	△ 123,500				△ 123,500		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,241,184	△ 23,615,892	38,733,576	0	123,500	△ 852,717	△ 4,748,438	△ 748,717	△ 6,226,372	6,566,798	0	6,664,426
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	70,000	0	0	0	70,000	0		70,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,241,184	△ 23,615,892	38,733,576	0	53,500	△ 852,717	△ 4,748,438	△ 748,717	△ 6,296,372	6,566,798	0	6,594,426
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,590,524		247,590,524
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,157,322		254,157,322
II 指定正味財産増減の部												0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
III 正味財産期末残高	△ 15,241,184	△ 23,615,892	38,733,576	0	53,500	△ 852,717	△ 4,748,438	△ 748,717	△ 6,296,372	254,157,322	0	254,184,950

平成30年度

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	122,143	637,544	△ 515,401
当座預金	24,457,628	19,023,510	5,434,118
普通預金	8,029,694	9,220,882	△ 1,191,188
未収会費	285,600	14,400	271,200
前払金	434,460	402,000	32,460
貯蔵品	18,220	11,740	6,480
立替金	156,000	0	156,000
流動資産合計	33,503,745	29,310,076	4,193,669
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
会館建設資金	136,423,565	134,423,565	2,000,000
修繕積立資金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付資金	6,711,600	6,606,108	105,492
特定資産合計	144,135,165	142,029,673	2,105,492
(3) その他固定資産			
建物	63,213,330	66,371,115	△ 3,157,785
建物付属設備	7,541,595	8,439,078	△ 897,483
構築物	543,139	740,644	△ 197,505
車輛運搬具	1	219,813	△ 219,812
什器備品	51,227	65,186	△ 13,959
土地	5,725,440	5,725,440	0
電話加入権	6,000	6,000	0
その他固定資産合計	77,080,732	81,567,276	△ 4,486,544
固定資産合計	221,215,897	223,596,949	△ 2,381,052
資産合計	254,719,642	252,907,025	1,812,617
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	318,918	302,152	16,766
未払法人税等	98,600	95,000	3,600
流動負債合計	417,518	397,152	20,366
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,711,600	6,606,108	105,492
固定負債合計	6,711,600	6,606,108	105,492
負債合計	7,129,118	7,003,260	125,858
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	247,590,524	245,903,765	1,686,759
一般正味財産合計	247,590,524	245,903,765	1,686,759
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(137,423,565)	(142,029,673)	(△ 4,606,108)
正味財産合計	247,590,524	245,903,765	1,686,759
負債及び正味財産合計	254,719,642	252,907,025	1,812,617

平成30年度

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	45,016,500	46,385,900	△ 1,369,400	
正会員受取会費	43,515,800	45,065,500	△ 1,549,700	2,887社
賛助個人会員受取会費	1,346,000	1,165,000	181,000	238名
賛助法人会員受取会費	154,700	155,400	△ 700	18社
部会員受取会費	0	0	0	
② 事業収益	1,336,340	1,339,732	△ 3,392	
公益目的事業	1,057,000	1,111,000	△ 54,000	
国政健全事業	32,000	16,000	16,000	
税知識普及事業	32,000	16,000	16,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	32,000	16,000	16,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	32,000	16,000	16,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	1,025,000	1,095,000	△ 70,000	
一般経営情報事業	868,000	946,000	△ 78,000	
法人会と区民の集収益	868,000	934,000	△ 66,000	
部会研修会収益	0	12,000	△ 12,000	
個別経営指導事業	157,000	149,000	8,000	
簿記学院収益	89,000	68,000	21,000	
パソコン教室収益	36,000	35,000	1,000	
社保労保セミナー収益	32,000	46,000	△ 14,000	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	0	0	0	
地域事業部活動収益	0	0	0	
収益事業等	279,340	228,732	50,608	
収益事業	259,340	228,732	30,608	
福利収益事業	259,340	228,732	30,608	
大型保障制度収益	0	24,000	△ 24,000	
貸倒保証手数料収益	10,310	79,112	△ 68,802	
自動販売機手数料収益	13,080	11,820	1,260	
受取広告料	87,000	113,800	△ 26,800	
受取斡旋手数料	48,950	0	48,950	
受取事務手数料	100,000	0	100,000	
その他共益事業	20,000	0	20,000	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	20,000	0	20,000	
会員増強推進収益	20,000	0	20,000	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	20,085,300	20,310,182	△ 224,882	
受取助成金	17,973,300	18,242,200	△ 268,900	
全法連受取助成金	17,756,300	18,022,200	△ 265,900	
葛飾区受取助成金	217,000	220,000	△ 3,000	
受取補助金	2,112,000	2,067,982	44,018	
全法連受取補助金	702,000	386,000	316,000	
東法連受取補助金	1,410,000	1,681,982	△ 271,982	
④ 雑収益	115,033	239,108	△ 124,075	
受取利息	33	45	△ 12	
特別会費雑収益	115,000	139,063	△ 24,063	
雑収益	0	100,000	△ 100,000	
経常収益計	66,553,173	68,274,922	△ 1,721,749	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	46,081,798	47,244,966	△ 1,163,168	
給料手当	15,261,781	14,948,743	313,038	
退職給付費用	89,667	1,116,900	△ 1,027,233	
福利厚生費	2,517,343	2,237,966	279,377	
旅費交通費	1,976,121	1,425,698	550,423	
通信運搬費	1,630,042	1,624,971	5,071	
減価償却費	4,364,361	3,955,745	408,616	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	4,509,154	3,554,129	955,025	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	2,969,961	1,919,335	1,050,626	
光熱水料費	1,049,648	928,868	120,780	
賃借料	1,427,677	1,138,909	288,768	
諸謝金	4,767,652	2,090,655	2,676,997	
租税公課	868,190	873,885	△ 5,695	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	0	7,657,359	△ 7,657,359	
支払手数料	4,650,201	3,771,803	878,398	
② 管理費	18,686,016	19,573,900	△ 887,884	
給料手当	2,693,257	2,638,015	55,242	
退職給付費用	15,825	197,100	△ 181,275	
福利厚生費	444,237	394,936	49,301	
表彰費	32,916	226,804	△ 193,888	
会議費	3,375,223	11,900,829	△ 8,525,606	
総会費	1,068,779	1,224,070	△ 155,291	
役員会費	953,944	1,031,259	△ 77,315	
委員会費	138,000	141,000	△ 3,000	
総務委員会費	21,000	15,000	6,000	
財務委員会費	12,000	15,000	△ 3,000	
組織委員会費	19,500	28,500	△ 9,000	
事業研修委員会費	25,500	21,000	4,500	
税制委員会費	15,000	12,000	3,000	
広報委員会費	16,500	10,500	6,000	
厚生委員会費	28,500	30,000	△ 1,500	
社会貢献委員会費	0	9,000	△ 9,000	
部会会議費	1,200,000	1,200,000	0	
青年部会会議費	600,000	600,000	0	
女性部会会議費	600,000	600,000	0	
支部会議費	0	8,294,500	△ 8,294,500	
その他会議費	14,500	10,000	4,500	
旅費交通費	8,179,861	102,141	8,077,720	
通信運搬費	75,767	100,900	△ 25,133	
減価償却費	770,183	698,074	72,109	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	134,207	134,047	160	
修繕費	49,583	226,487	△ 176,904	
印刷製本費	57,267	55,582	1,685	
燃料費	7,072	6,616	456	
光熱水料費	185,233	163,919	21,314	
賃借料	102,644	88,750	13,894	
保険料	537,595	532,425	5,170	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	153,210	154,215	△ 1,005	
支払負担金	442,902	437,640	5,262	
支払寄付金	363,590	229,340	134,250	
支払手数料	467,180	476,870	△ 9,690	
会費徴収費	496,127	659,452	△ 163,325	
新聞図書費	102,137	99,358	2,779	
雑費	0	50,400	△ 50,400	
経常費用計	64,767,814	66,818,866	△ 2,051,052	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,785,359	1,456,056	329,303	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,785,359	1,456,056	329,303	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	6	△ 6	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	△ 6	6	
他会計引前当期一般正味財産増減額	1,785,359	1,456,050	329,309	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	1,785,359	1,456,050	329,309	
法人税、住民税及び事業税	98,600	95,000	3,600	
当期一般正味財産増減額	1,686,759	1,361,050	325,709	
一般正味財産期首残高	245,903,765	244,542,715	1,361,050	
一般正味財産期末残高	247,590,524	245,903,765	1,686,759	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	247,590,524	245,903,765	1,686,759	

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内訳引当金	合計
	1,800	1,900	1,000		3,000	4,000	5,000	6,000			
コード	国政健全	地域社会	公益共通	小計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 受取会費	0	0	20,287,853	20,287,853	0	0	0	0	0	24,728,647	0
正会員受取会費			20,287,853	20,287,853						23,227,947	0
賛助個人受取会費			0	0						1,346,000	1,346,000
賛助法人受取会費			0	0						154,700	154,700
② 事業収益	32,000	1,025,000	0	1,057,000	259,340		20,000	0	279,340	0	1,336,340
税務実務研修会収益	32,000			32,000					0		32,000
法人会と区民の集収益		868,000		868,000					0		868,000
部会研修会収益		0		0					0		0
簿記講座収益		89,000		89,000					0		89,000
パソコン教室収益		36,000		36,000					0		36,000
社保労保セミナー収益		32,000		32,000			0		0		32,000
会員増強推進収益				0			20,000		20,000		20,000
簡保取扱手数料収益				0	0				0		0
貸倒保障制度収益				0	10,310				10,310		10,310
自販機手数料収益				0	13,080				13,080		13,080
受取広告料				0	87,000				87,000		87,000
受取斡旋手数料					48,950				48,950		48,950
受取事務手数料					100,000				100,000		100,000
③ 受取補助金等	217,000	0	17,756,300	17,973,300	0	0	0	0	0	2,112,000	0
全法連助成金収益			17,756,300	17,756,300							17,756,300
葛飾区補助金収益	217,000			217,000						702,000	702,000
全法連補助金収益				0						1,410,000	1,410,000
東法連補助金収益										115,033	115,033
④ 雑収益										33	33
受取利息				0						115,000	115,000
特別会費雑収益				0						0	0
雑収益				0						0	0
経常収益計	249,000	1,025,000	38,044,153	39,318,153	259,340	0	20,000	0	279,340	26,955,680	0
(2) 経常費用											
① 事業費											
給料手当	6,104,714	6,463,812		12,568,526	0	359,101	1,975,054	359,100	2,693,255		15,261,781
退職給付費用	35,869	37,975		73,844	0	2,110	11,604	2,109	15,823		89,667
福利厚生費	1,006,940	1,066,166		2,073,106	0	59,232	325,774	59,231	444,237		2,517,343
旅費交通費	264,536	1,261,275		1,525,811	0	7,708	434,894	7,708	450,310		1,976,121
通信運搬費	1,110,188	435,600		1,545,788	0	18,590	55,562	10,102	84,254		1,630,042
減価償却費	1,745,746	1,848,434		3,594,180	0	102,691	564,799	102,691	770,181		4,364,361
消耗品費	955,711	2,651,273		3,606,984	0	200,690	667,291	34,189	902,170		4,509,154
修繕費	0	0		0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	1,162,393	1,606,661		2,769,054	0	7,636	185,636	7,635	200,907		2,969,961
光熱水料費	419,862	444,554		864,416	0	24,698	135,837	24,697	185,232		1,049,648
賃借料	232,659	1,065,775		1,298,434	0	13,686	101,872	13,685	129,243		1,427,677
諸謝金	567,200	4,189,652		4,756,852	0	0	0	10,800	10,800		4,767,652
租税公課	347,276	367,704		714,980	0	20,428	112,354	20,428	153,210		868,190
支払助成金	0	0		0	0	0	0	0	0		0
支払手数料	1,622,418	2,433,430		4,055,848	0	62,291	446,198	85,864	594,353		4,650,201
事業費計	15,575,512	23,872,311	0	39,447,823	0	878,861	5,016,875	738,239	6,633,975	0	46,081,798
② 管理費											
給料手当										2,693,257	2,693,257
退職給付費用										15,825	15,825
福利厚生費										444,237	444,237
表彰費										32,916	32,916
会議費										12,238,000	12,238,000
総会費										1,068,779	1,068,779
役員会費										953,944	953,944
委員会費										138,000	138,000
部会会議費										1,200,000	1,200,000
支部会議費										0	0
その他会議費										14,500	14,500
旅費交通費										8,179,861	8,179,861
通信運搬費										75,767	75,767
減価償却費										770,183	770,183
消耗什器備品費										0	0
消耗品費										134,207	134,207
修繕費										49,583	49,583
印刷製本費										57,267	57,267
燃料費										7,072	7,072
光熱水料費										185,233	185,233
賃借料										102,644	102,644
保険料										537,595	537,595
租税公課										153,210	153,210
支払負担金										442,902	442,902
支払寄付金										363,590	363,590
支払手数料										467,180	467,180
会費徴収費										496,127	496,127
新聞図書費										102,137	102,137
雑費										0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,686,016	0
経常費用計	15,575,512	23,872,311	0	39,447,823	0	878,861	5,016,875	738,239	6,633,975	18,686,016	64,767,814
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,326,512	△ 22,847,311	38,044,153	△ 129,670	259,340	△ 878,861	△ 4,996,875	△ 738,239	△ 6,354,635	8,269,664	1,785,359
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,326,512	△ 22,847,311	38,044,153	△ 129,670	259,340	△ 878,861	△ 4,996,875	△ 738,239	△ 6,354,635	8,269,664	1,785,359
2 経常外増減の部											0
(1) 経常外収益											0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用											0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,326,512	△ 22,847,311	38,044,153	△ 129,670	259,340	△ 878,861	△ 4,996,875	△ 738,239	△ 6,354,635	8,269,664	1,785,359
他会計振替額				129,670	△ 129,670				△ 129,670		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,326,512	△ 22,847,311	38,173,823	0	129,670	△ 878,861	△ 4,996,875	△ 738,239	△ 6,484,305	8,269,664	1,785,359
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	98,600				98,600		98,600
当期一般正味財産増減額	△ 15,326,512	△ 22,847,311	38,173,823	0	31,070	△ 878,861	△ 4,996,875	△ 738,239	△ 6,582,905	8,269,664	1,686,759
一般正味財産期首残高	△ 97,965,422	△ 137,727,121	213,100,842	△ 22,591,701	2,018,228	△ 4,398,610	△ 22,431,025	△ 4,084,577	△ 28,895,984	297,391,450	245,903,765
一般正味財産期末残高	△ 113,291,934	△ 160,574,432	251,274,665	△ 22,591,701	2,049,298	△ 5,277,471	△ 27,427,900	△ 4,822,816	△ 35,478,889	305,661,114	247,590,524
II 指定正味財産増減の部											0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	△ 113,291,934	△ 160,574,432	251,274,665	△ 22,591,701	2,049,298	△ 5,277,471	△ 27,427,900	△ 4,822,816	△ 35,478,889	305,661,114	247,590,524

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成をしている。

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金

事務職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上している。

(3)消費税の会計処理、課税選択及び事業者区分

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。また課税計算は簡易課税を選択している。

当期においては免税事業者である。

3. 会計方針の変更

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
特定資産				
会館建設資金	134,423,565	2,000,000	0	136,423,565
修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給付資金	6,606,108	105,492	0	6,711,600
小 計	142,029,673	2,105,492	0	144,135,165
合 計	142,029,673	2,105,492	0	144,135,165

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	136,423,565	(0)	(136,423,565)	(0)
修繕積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
退職給付資金	6,711,600	(0)	(0)	(6,711,600)
小 計	144,135,165	(0)	(137,423,565)	(6,711,600)
合 計	144,135,165	(0)	(137,423,565)	(6,711,600)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	129,950,000	66,736,670	63,213,330
建物付属設備	15,705,280	8,163,685	7,541,595
構 築 物	1,975,050	1,431,911	543,139
車輛運搬具	1,454,895	1,454,894	1
什 器 備 品	8,329,925	8,278,698	51,227
土 地	5,725,440	0	5,725,440
電話加入権	6,000	0	6,000
合 計	157,415,150	86,065,858	77,080,732

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

8. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

10. 関連当事者との取引の内容

11. 重要な後発事象

12. その他

(1)退職給付関係

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算をしている。

(2)会計基準

財務諸表は平成20年12月適用の「公益法人会計基準」の様式によっている。

(3)公益・収益配賦基準

公益事業・収益事業等の配賦基準は全体従事割合を基本ベースに、今期においてはその基準により公益目的事業70%収益事業等15%法人会計(管理費)15%の割合で計算をしている。

(4)経常費用

経常費用事業費について平成26年度より事業から費用表示に変更している。

附属明細表

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残高
基本財産					
特定資産	会館建設資金	134,423,565	2,000,000	0	136,423,565
	修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
	退職給付資金	6,606,108	105,492	0	6,711,600
	特定資産 計	142,029,673	2,105,492	0	144,135,165
合 計		142,029,673	2,105,492	0	144,135,165

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,606,108	105,492	0		6,711,600

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	運転資金として	122,143
	当座預金		運転資金として	24,457,628
		みずほ銀行 葛飾支店		24,457,628
	普通預金		運転資金として	8,029,694
		亀有信用金庫 青戸支店		3,347,072
		きらぼし銀行 立石支店		3,825,300
		ゆうちょ銀行		152,900
		亀有信用金庫 青戸支店		704,422
	未収会費	会費	25件	285,600
	貯蔵品	法人会バッジ		18,220
	仮払金	仮払金		0
	前払金	前払金	会場費かつしかシンフォニーヒルズ他	434,460
	立替金	立替金	全国女性フォーラム参加費他	156,000
	流動資産合計			33,503,745
(固定資産)				
特定資産	会館建設資金	決済預金	会館の建設のため使用できる預金 公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用。	0
		みずほ銀行 葛飾支店		
		決済預金		
		みずほ銀行 葛飾支店		73,170,302
		決済預金		
		きらぼし銀行 立石支店		63,253,263
			小計	136,423,565
	修繕積立資金	決済預金	会館修繕のために準備している預金	
		東京都民銀行 立石支店		1,000,000
	退職給付資金	決済預金	退職給付のため準備している預金	
		亀有信用金庫 青戸支店		6,711,600
			小計	6,711,600
	建物	749. 68㎡ 3階建 葛飾区立石7-29-2	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	63,213,330
	建物付属設備	空調設備、外壁、入口自動ドア他	〃	7,541,595
	構築物	門扉	〃	543,139
	車輛運搬具	自動車1台	〃	1
	什器備品	金庫、ビデオ他	〃	51,227
	土地	555. 37㎡ 葛飾区立石7-29-2	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	5,725,440
	電話加入権	3本	〃	6,000
	固定資産合計			221,215,897
	資産合計			254,719,642
(流動負債)				
	未払金			0
	預り金	源泉所得税、社会保険料等	事務職員等に対する預り金	318,918
	未払法人税等	確定法人税、都民税及び事業税	確定法人税等の未払分	98,600
	流動負債合計			417,518
(固定負債)	退職給付引当金	事務職員の退職金の支払引当金	事務職員に対する退職金支払いに備えたもの	6,711,600
	固定負債合計			6,711,600
	負債合計			7,129,118
	正味財産			247,590,524
	負債及正味財産合計			254,719,642

監査報告書

平成31年4月16日

公益社団法人葛飾法人会

会長 片岡 嘉治 殿

監 事 小 崎 安 男 

監 事 龍 澤 一 郎 

監 事 古 山 郁 男 

私ども監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に関わる計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

1、理事候補者名

氏 名	法人名
増 田 充 孝	森永タクシー(株)
中 村 省 三	三和繊維工業(株)
宮 下 仁 志	ミクニ化学工業(株)
山 本 榮之進	(株)山本工場
大 畑 勝 実	(株)笠木屋
矢 部 文 雄	(株)興銀不動産開発
篠 原 裕 一	(株)日之出製作所
矢 島 和 夫	(株)ヤジマ
堀 切 恵 子	(有)ホリックス
小 倉 攻 一	大日工業(株)
臼 倉 龍太郎	丸武興業(株)
坂 田 幸 康	(株)さかた
瀬 々 昌 宏	(株)仲屋ファスナー
大 貫 賢 充	大貫金属工業(株)
細 谷 政 男	(有)ほそや靴店
岡 部 剛 太	(有)オカダイゴム
齊 藤 太 治	(株)えびす家
遠 藤 隆 浩	都商事(株)
坂 卷 茂 里	(資) コスモプランニング
天 宮 久 嘉	(株)川千家
津 村 忠 詔	(有)東京工具商会
鈴 木 三津雄	青戸運送(株)
内 山 実	(有)内山ゴム製作所
日下部 幸 男	(株)アーネスト
尾 口 武 弘	(株)プラン
井 本 剛 彦	(株)正栄不動産
矢 作 義 雄	(有)ラ・ベルメゾン
吉 川 博	(株)吉川製作所
金井田 貴 之	(有)金井田商事
幸 田 秀 博	幸田商事(有)
石 原 祐 治	(株)東京ネットワーク
齊 藤 信 夫	(有)藤オート
南 一 幸	日南金属工業(株)
眞 田 明 男	(株)眞田

氏 名	法人名
渡 辺 信 之	K B S (株)
小 川 孝	コーワ商事(株)
鈴 木 隆 文	(株)創生社
山 口 正 和	(有)柴又丸仁
小野瀬 雄 次	(株)大昇
小 堀 泰 克	(有)小堀加工所
川 上 直 息	常陸自動車工業(株)
神 谷 智 洋	(株)三共リメイク
大 嶋 洋 子	ヨーコ・ピー・エム・エフ(株)
稲 垣 孝	二幸削進工業(株)
高 尾 茂	(株)高尾商事
金 井 強	(有)カナイホーム
星 野 幸 雄	(株)河野汽罐工業
柳 田 克 教	(株)富士金属
安 達 和 彦	ザナックス・アイ(有)
河 原 武 司	(有)河原テント
渡 部 幸 一	(株)不二精型
大 塚 喜 司	(有)光永ビルサービス
飯 田 修	飯田屋葬儀社飯田商店(有)
伊 藤 宏 文	(有)堀切自動車工場
秋 元 成 夫	(有)秋元商店
大 庫 惣 一	(有)オオゴ不動産
永 井 孝 志	永井建設(株)
大久保 賢 一	(有)エヌケー管理
落 合 壽 隆	(有)落合設計
白 石 正 倫	(株)暁建設
太 田 弘一郎	(有)オーケイホームズ
山 口 新 一	(有)山口善次モータース
宮 内 誠	(有)宮内製作所
吉 田 勝 弘	ヨシダ印刷(株)
鹿 住 良 人	(株)セルティ 東東京支社
福 田 博 幸	(株)葛飾テック
庵 原 皓 司	(株)イハラ建設
宇田川 義 幸	宇田川運輸(株)

2、監事候補者名

氏 名	法人名
山 崎 安 男	鷹耀会セブンリッチドリーミング(合)
二 瓶 光 男	(株)にへい木材
花 島 恵 子	(株)花島シーマン

